

# 令和 2年度 事務事業評価シート (令和 1年度分)

( 令和 2年 7月 作成)

1 事務事業の基本事項				整理番号	812000-01-21
事務事業名	外国語指導助手配置事業			担当部課	教育部 学校教育課
				電話番号	04-2964-1111 内線 4142
総合計画 基本計画	施策の大綱	02	学びあいのまちづくり	実施期間	昭和62年 ~ 年
	政策(節)	02	学校教育の充実	その他の計画	
	施策(項)	02	学校教育内容の充実		
予算事業名	英語指導助手関係費			予算事業番号	2657、1973
事務分類	<input type="checkbox"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務のうち任意のもの <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> サービス提供 <input type="checkbox"/> 施設整備 <input type="checkbox"/> 許認可事務 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 内部事務 <input type="checkbox"/> その他				
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業開始の背景・経緯	中学校における英語教育は、日本人教師による学習が主であるが、外国人との実践的なコミュニケーション能力を育成するためには英語指導助手(AET)が不可欠と考え、昭和62年より配置を行った。平成29年度の英語指導助手(AET)は、前年度から1名増員して12名を配置している。平成30年度に小学校専任1名が増員し、13名配置している。				

## 2 事務事業の目的・内容

対象	小・中学校児童生徒	実施の根拠 (法令・条例等)	入間市英語指導助手設置等に関する規則
目的 (もたらそうとする成果)	国際化の進展に伴い、小学校では国際理解教育の一助となる外国語活動の推進を図る。中学校では生徒に英語の実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。		
全体の事業内容	小学校：外国語活動を中心に、児童に英語の楽しさを体験してもらう様々な活動をしている。令和2年度から教科化となる。 中学校：英語の授業を中心に、英語によるコミュニケーション体験を実践するなど、生徒の学習意欲の向上を図る。		

## 3 事務事業の実施状況と成果

令和 1年度の実施内容	小中学校兼任13名の英語指導助手を配置し、小学校での外国語活動における国際理解教育の推進を図ると共に、中学校では、英語の授業の補助を行った。							
区分	活動指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
実施状況	① 英語指導助手の配置人数	目標値又は前年度値	人	11	12	13	13	前年度実績
		実績値	人	12	13	13		
		達成率又は前年度比	%	109.09	108.33	100		
	② 英語指導助手配置延べ日数	目標値又は前年度値	日	2,339	2,567	2,860	2,769	前年度実績 (半日は0.5日とする)
		実績値	日	2,567	2,860	2,769		
		達成率又は前年度比	%	109.75	111.41	96.82		
	③	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
	④	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					
区分	成果指標名	区分	単位	平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	目標値の根拠・考え方 (前年度値の場合は「前年度実績」)
成果	① 英語指導助手による年間授業時数	目標値又は前年度値	時間	6,675	6,845	7,903	7,052	前年度実績
		実績値	時間	6,845	7,903	7,052		
		達成率又は前年度比	%	102.55	115.46	89.23		
	②	目標値又は前年度値						
		実績値						
		達成率又は前年度比	%					

無印は実績値の増大によって達成率が向上するもの  
 ※印は実績値の減少によって達成率が向上するもの

4 事業費

区 分			平成29年	平成30年	令和 1年	令和 2年	
経 費	事業費	当初予算額	51,408 千円	55,441 千円	55,458 千円	50,880 千円	
		決算(見込)額 ①	50,460 千円	54,973 千円	55,267 千円		
	人件費	従 事 職員数	一般職・労務職	0.5 人	0.3 人	0.5 人	
			嘱託・再任用	0 人	0 人	0 人	
			パート等	0 人	0 人	0 人	
		人 件 費 ②	5,516 千円	3,186 千円	5,254 千円		
	総事業費 ③=①+②		55,976 千円	58,159 千円	60,521 千円		
	国・県支出金 ④		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特定財源 ⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
	特定財源 ⑥=④+⑤		0 千円	0 千円	0 千円		
入間市年間負担額 ③-⑥		55,976 千円	58,159 千円	60,521 千円			
効率性 指 標	指標名	英語指導助手配置人数 ⑦	12 人	13 人	13 人		
	コスト	英語指導助手1人当た③÷⑦	4,664,666 円	4,473,769 円	4,655,461 円		
備 考							

5 事務事業の評価

◆ 1次評価

個別評価	必要性	有効性	効率性
	<input type="checkbox"/> 必要不可欠 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 大変有効である <input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> あまり有効でない <input type="checkbox"/> 有効でない	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> やや向上 <input checked="" type="checkbox"/> 変わらない <input type="checkbox"/> やや悪化 <input type="checkbox"/> 悪化
総合的評価	評 価		今 後 の 方 向 性
	昨年同様AET13名体制での実施、小学校専科のAETを配置し、小学校の外国語教科化への対応を行った。しかしながら、今後の小学校外国語教科化への対応としては十分な体制とはいえない。		<input checked="" type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了・終了
改善課題	令和 1年度の取り組み課題		改 善 の 評 価
	令和2年度からの小学校5.6年生の外国語の教科化、3.4年生への外国語活動の導入を見据えて、AETのスキルアップ、情報教育、AETを活用した研修など、効果的な活用を調査研究し、AETの配置を行う。そのことで担任の指導力を高める。		
	令和 2年度の取り組み課題		<input type="checkbox"/> 改善できた <input checked="" type="checkbox"/> やや改善できた <input type="checkbox"/> 改善できなかった
	令和2年度からの小学校5.6年生の外国語の教科化、3.4年生への外国語活動の導入により、AETのスキルアップ、情報教育、AETを活用した研修など、効果的な活用を調査研究し、AETの配置を行う。そのことで担任の指導力を高める。		
令和 3年度の取り組み課題			
新学習指導要領全面実施に合わせ、AETの活用を含め研究調査を行う。併せて、担任の指導力を高める研修を進める。			

◆ 2次評価

総合的評価	今後の方向性	具体的内容
	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止	児童生徒数が減少し、かつGIGAスクールによるICT化が進められているなど教育環境の整備が図られる中で、ネイティブスピーカーで対応しなければならない理由やAETでなければ対応できない事項などを明確にする必要がある。財政状況が危機的な状況となった中では、他市の状況を参考にして、効率的な任用方法(ボランティアを募るなど)やシフト体制等についても検討する必要がある。